



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ
 コード番号 7745 URL <http://www.aandd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 森島 泰信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) 048-593-1111
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	29,601	6.4	698	—	727	—	365	—
29年3月期第3四半期	27,826	△1.0	△113	—	△167	—	△309	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 466百万円(126.4%) 29年3月期第3四半期 206百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	17.83	17.79
29年3月期第3四半期	△14.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	46,225	14,988	32.2
29年3月期	45,202	14,772	32.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 14,865百万円 29年3月期 14,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,700	6.2	1,900	67.6	1,800	62.9	1,000	109.5	48.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	22,579,700株	29年3月期	22,579,700株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,091,280株	29年3月期	2,091,280株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	20,488,420株	29年3月期3Q	21,406,548株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては安定した為替相場に支えられた堅調な企業業績や雇用情勢の改善等、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

世界経済については、雇用情勢、個人消費の回復に支えられた米国を中心に全体的に堅調に推移しました。一方先行きについては、米国のトランプ政権による政策動向、欧州の英国EU離脱問題、中国経済の減速傾向、アジアにおける地政学リスクの高まり等、懸念材料が多い中で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、引き続き成長分野に対する積極的な開発投資を行うことで、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は29,601百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は698百万円(前年同期は営業損失113百万円)、経常利益は727百万円(前年同期は経常損失167百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は365百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失309百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

日本においては、計量機器は天秤をはじめロードセル、ウェイトチェッカを中心に、計測機器では油圧試験機を中心に幅広い分野で売上を伸ばしたものの、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)が受注は好調ながら大口案件の売上が計画より遅れたため、前年同期をやや下回る売上となっております。

米州においては、計量機器は現地通貨ベースで前年同期並みの売上となったものの円安の影響により円換算額での売上高は増加いたしました。計測機器ではかねてから取り組んでいた販売体制の見直しの効果が出始めたことに加え、景況の緩やかな拡大にも後押しされ、DSPシステムの売上が回復しております。

アジア・オセアニアにおいては、計量機器は韓国において生産ライン組込み用高精度計量センサー等が好調だったこと等により、また計測機器は中国における試験機の大型案件の受注があったこと等により売上を伸ばしました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は17,390百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は494百万円(前年同期比176.1%増)となりました。

②医療・健康機器事業

日本においては、健康機器は血圧計が大口顧客向け輸出が減少した影響で伸び悩んだ一方、リストバンド型活動量計の大口受注等があったため売上は前年同期並みとなっております。また、医療機器は全自動血圧計や看護用血圧計が好調だったものの前年同期にあった大口案件が無くなったことから売上を落としました。また、材料費の高騰等により前年同期に悪化していた原価率が中国子会社における外注化の推進等の生産性向上により改善したこともあり利益は大きく改善いたしました。

米州においては、米国でVA(退役軍人省)向け血圧計等の大口受注等があったことから売上を伸ばしました。

欧州においては、ロシアで競合他社の参入により血圧計市場の競争が激化しているものの売上を伸ばし、さらに、円に対する露ルーブルの価値が上がったことから、円換算での売上高は大きく増加しました。また、英国においても販売体制の見直しが功を奏したことから売上を伸ばしております。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は12,211百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は1,580百万円(前年同期比57.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は46,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,022百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金が減少したもののたな卸資産が増加したこと等により流動資産が1,021百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は31,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ807百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加等により流動負債が1,641百万円増加した一方で、長期借入金の減少等により固定負債が834百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は14,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加により株主資本が115百万円増加し、為替換算調整勘定の増加等によりその他の包括利益累計額が87百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月8日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,967	7,073
受取手形及び売掛金	12,010	10,644
有価証券	—	50
商品及び製品	6,374	7,544
仕掛品	2,547	3,316
原材料及び貯蔵品	2,842	3,252
繰延税金資産	719	727
その他	1,196	1,078
貸倒引当金	△91	△99
流動資産合計	32,565	33,586
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,110	4,121
その他(純額)	4,987	5,029
有形固定資産合計	9,098	9,151
無形固定資産		
のれん	181	169
その他	2,046	2,026
無形固定資産合計	2,228	2,195
投資その他の資産	1,310	1,290
固定資産合計	12,636	12,638
資産合計	45,202	46,225
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,841	4,843
短期借入金	12,837	13,621
1年内返済予定の長期借入金	3,050	2,984
未払法人税等	343	134
賞与引当金	871	479
創業者功労等引当金	100	—
製品保証引当金	126	136
その他	3,274	3,887
流動負債合計	24,446	26,088
固定負債		
社債	25	20
長期借入金	4,473	3,492
製品保証引当金	68	86
退職給付に係る負債	864	877
役員株式給付引当金	8	14
その他	544	658
固定負債合計	5,982	5,148
負債合計	30,429	31,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,404
利益剰余金	4,220	4,335
自己株式	△1,136	△1,136
株主資本合計	15,876	15,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	31
為替換算調整勘定	△1,915	△1,790
退職給付に係る調整累計額	683	633
その他の包括利益累計額合計	△1,213	△1,125
非支配株主持分	109	122
純資産合計	14,772	14,988
負債純資産合計	45,202	46,225

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	27,826	29,601
売上原価	16,076	16,402
売上総利益	11,749	13,198
販売費及び一般管理費	11,863	12,500
営業利益又は営業損失(△)	△113	698
営業外収益		
受取利息	6	33
持分法による投資利益	4	—
為替差益	38	47
受取保険金	46	—
受取地代家賃	24	22
その他	53	105
営業外収益合計	174	209
営業外費用		
支払利息	129	144
持分法による投資損失	—	0
シンジケートローン手数料	50	—
その他	49	35
営業外費用合計	228	180
経常利益又は経常損失(△)	△167	727
特別利益		
固定資産売却益	9	2
特別利益合計	9	2
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	12	0
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	18	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△176	727
法人税、住民税及び事業税	250	330
法人税等調整額	△126	23
法人税等合計	124	354
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△301	373
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△309	365

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△301	373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	12
為替換算調整勘定	556	129
退職給付に係る調整額	△48	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	507	93
四半期包括利益	206	466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199	452
非支配株主に係る四半期包括利益	7	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	12,002	2,193	565	2,160	16,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,667	121	52	1,704	3,545
計	13,669	2,314	618	3,864	20,467
セグメント利益又は損失(△)	28	39	13	97	179

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,680	2,693	4,220	310	10,904	—	27,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,927	1	—	3,526	7,454	△11,000	—
計	7,607	2,694	4,220	3,837	18,359	△11,000	27,826
セグメント利益又は損失(△)	625	△118	402	91	1,002	△1,295	△113

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,295百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,110百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	11,717	2,501	684	2,485	17,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,702	39	51	2,061	3,854
計	13,420	2,541	735	4,546	21,244
セグメント利益又は損失(△)	158	38	40	257	494

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,441	3,282	5,196	290	12,211	—	29,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,447	—	—	3,907	9,354	△13,208	—
計	8,888	3,282	5,196	4,197	21,565	△13,208	29,601
セグメント利益又は損失(△)	1,192	△119	404	103	1,580	△1,377	698

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,377百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,157百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。